

平成26年11月11日

上場取引所 東名

上場会社名 大成建設株式会社

コード番号 1801 URL <http://www.taisei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山内 隆司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経理部長 (氏名) 桜井 滋之

TEL 03-3348-1111

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日 配当支払開始予定日 平成26年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	665,810	5.4	19,200	△11.8	21,053	△6.7	12,364	△2.6
26年3月期第2四半期	631,882	11.3	21,766	38.7	22,574	66.2	12,693	318.3

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 25,809百万円 (△28.6%) 26年3月期第2四半期 36,147百万円 (962.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	10.86	—
26年3月期第2四半期	11.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,535,251	399,535	25.9
26年3月期	1,599,065	384,166	23.9

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 397,441百万円 26年3月期 382,042百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00
27年3月期	—	3.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,540,000	0.4	54,000	0.4	45,000	△20.7	29,000	△9.6	25.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期連結会計期間より「退職給付に関する会計基準」等を適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しており、「会計基準等の改正に伴う会計方針の変更」に該当しております。詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	1,140,268,860 株	26年3月期	1,140,268,860 株
27年3月期2Q	1,298,961 株	26年3月期	1,278,358 株
27年3月期2Q	1,138,984,004 株	26年3月期2Q	1,139,040,336 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成26年11月12日(水)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

平成27年3月期連結業績予想の概要

(単位：億円、億円未満は四捨五入 (一部端数調整))

	第2四半期累計期間					通 期				
	前期 H25. 4. 1~ H25. 9. 30	当 期 H26. 4. 1~H26. 9. 30				前期 H25. 4. 1~ H26. 3. 31	当 期 H26. 4. 1~H27. 3. 31			
	実績	当初 予想(※)	実績	対前期	対当初	実績	当初 予想(※)	修正 予想	対前期	対当初
受注高	7,477	6,400	7,696	219	1,296	16,459	14,000	14,800	△1,659	800
土木事業	1,727	1,760	2,673	946	913	4,855	3,600	4,200	△655	600
建築事業	5,192	4,200	4,566	△626	366	9,678	9,200	9,200	△478	—
開発事業	521	390	406	△115	16	1,826	1,100	1,300	△526	200
その他	37	50	51	14	1	100	100	100	0	—
売上高	6,319	7,200	6,658	339	△542	15,335	15,500	15,400	65	△100
土木事業	1,725	2,050	1,874	149	△176	4,185	4,300	4,200	15	△100
建築事業	4,052	4,720	4,352	300	△368	9,227	10,000	9,800	573	△200
開発事業	505	380	381	△124	1	1,823	1,100	1,300	△523	200
その他	37	50	51	14	1	100	100	100	0	—
売上総利益	9.2	6.4	8.3	△0.9	1.9	8.5	8.1	8.6	0.1	0.5
%	579	460	552	△27	92	1,310	1,260	1,330	20	70
土木事業	11.6	6.6	9.9	△1.7	3.3	11.8	9.5	10.0	△1.8	0.5
建築事業	6.7	5.5	6.5	△0.2	1.0	4.0	6.7	7.0	3.0	0.3
開発事業	20.0	15.8	19.6	△0.4	3.8	23.8	15.5	16.2	△7.6	0.7
その他	17.2	10.0	13.6	△3.6	3.6	12.8	10.0	10.0	△2.8	—
%	6	5	7	1	2	13	10	10	△3	—
販管費	△5.8	△5.3	△5.4	0.4	△0.1	△5.0	△5.1	△5.1	△0.1	—
%	△361	△380	△360	1	20	△772	△790	△790	△18	—
営業利益	3.4	1.1	2.9	△0.5	1.8	3.5	3.0	3.5	—	0.5
%	218	80	192	△26	112	538	470	540	2	70
営業外収益	38	15	45	7	30	92	40	70	△22	30
営業外費用	△30	△35	△26	4	9	△62	△130	△160	△98	△30
(金融収支)	△8	△13	△4	4	9	△18	△28	△20	△2	8
経常利益	3.6	0.8	3.2	△0.4	2.4	3.7	2.5	2.9	△0.8	0.4
%	226	60	211	△15	151	568	380	450	△118	70
特別利益	9	—	2	△7	2	45	—	10	△35	10
特別損失	△2	—	△12	△10	△12	△147	△10	△20	127	△10
税金等調整前 当期純利益	3.7	0.8	3.0	△0.7	2.2	3.0	2.4	2.9	△0.1	0.5
%	233	60	201	△32	141	466	370	440	△26	70
法人税等	△104	△30	△77	27	△47	△141	△140	△150	△9	△10
少数株主損益調整前 当期純利益	2.0	0.4	1.9	△0.1	1.5	2.1	1.5	1.9	△0.2	0.4
%	129	30	124	△5	94	325	230	290	△35	60
少数株主損益	△2	—	0	2	0	△4	—	—	4	—
当期純利益	2.0	0.4	1.9	△0.1	1.5	2.1	1.5	1.9	△0.2	0.4
%	127	30	124	△3	94	321	230	290	△31	60

※ 「当初予想」は平成26年5月13日付で開示した業績予想を記載しております。なお、平成26年10月24日付で第2四半期累計期間の業績予想を修正開示しております。

平成27年3月期個別業績予想の概要

(単位：億円、億円未満は四捨五入(一部端数調整))

	第2四半期累計期間					通 期				
	前期	当 期				前期	当 期			
	H25. 4. 1~ H25. 9. 30	H26. 4. 1~H26. 9. 30				H25. 4. 1~ H26. 3. 31	H26. 4. 1~H27. 3. 31			
	実績	当初 予想(※)	実績	対前期		実績	当初 予想(※)	修正 予想	対前期	
対前期				対当初	対前期				対当初	
受注高	5,766	5,100	6,290	524	1,190	13,001	10,800	11,500	△1,501	700
土木事業	1,163	1,190	2,049	886	859	3,602	2,300	2,900	△702	600
国内	1,130	1,000	1,789	659	789	3,101	2,100	2,600	△501	500
海外	33	190	260	227	70	501	200	300	△201	100
建築事業	4,509	3,820	4,132	△377	312	8,616	8,300	8,300	△316	—
国内	4,409	3,580	3,955	△454	375	8,444	7,800	7,800	△644	—
海外	100	240	177	77	△63	172	500	500	328	—
計	5,672	5,010	6,181	509	1,171	12,218	10,600	11,200	△1,018	600
開発事業	63	40	62	△1	22	690	110	200	△490	90
その他	31	50	47	16	△3	93	90	100	7	10
売上高	4,974	6,000	5,478	504	△522	11,962	12,400	12,300	338	△100
土木事業	1,252	1,570	1,404	152	△166	2,961	3,080	3,000	39	△80
国内	1,092	1,390	1,301	209	△89	2,663	2,740	2,740	77	—
海外	160	180	103	△57	△77	298	340	260	△38	△80
建築事業	3,629	4,350	3,986	357	△364	8,221	9,120	9,000	779	△120
国内	3,343	4,110	3,738	395	△372	7,661	8,620	8,550	889	△70
海外	286	240	248	△38	8	560	500	450	△110	△50
計	4,881	5,920	5,390	509	△530	11,182	12,200	12,000	818	△200
開発事業	62	30	41	△21	11	687	110	200	△487	90
その他	31	50	47	16	△3	93	90	100	7	10
売上総利益	405	320	395	△10	75	812	860	920	108	60
土木事業	12.7	6.1	9.9	△2.8	3.8	11.9	9.3	10.0	△1.9	0.7
建築事業	6.1	4.9	5.9	△0.2	1.0	2.8	5.9	6.2	3.4	0.3
計	7.8	5.2	6.9	△0.9	1.7	5.2	6.8	7.2	2.0	0.4
開発事業	32.3	30.0	40.8	8.5	10.8	32.0	26.4	26.0	△6.0	△0.4
その他	10.0	6.0	8.9	△1.1	2.9	9.2	6.7	8.0	△1.2	1.3
販管費	△4.6	△4.0	△4.2	0.4	△0.2	△4.1	△4.0	△4.1	—	△0.1
	△230	△240	△229	1	11	△484	△500	△500	△16	—
営業利益	3.5	1.3	3.0	△0.5	1.7	2.7	2.9	3.4	0.7	0.5
	175	80	166	△9	86	328	360	420	92	60
営業外収益	36	20	48	12	28	78	30	70	△8	40
営業外費用	△24	△30	△21	3	9	△49	△90	△130	△81	△40
(金融収支)	6	△2	7	1	9	0	△14	4	4	18
経常利益	3.8	1.2	3.5	△0.3	2.3	3.0	2.4	2.9	△0.1	0.5
	187	70	193	6	123	357	300	360	3	60
特別利益	6	—	1	△5	1	23	—	5	△18	5
特別損失	△2	—	△12	△10	△12	△64	△10	△15	49	△5
税引前当期純利益	3.8	1.2	3.3	△0.5	2.1	2.6	2.3	2.8	0.2	0.5
	191	70	182	△9	112	316	290	350	34	60
法人税等	△88	△30	△70	18	△40	△100	△120	△130	△30	△10
当期純利益	2.1	0.7	2.0	△0.1	1.3	1.8	1.4	1.8	—	0.4
	103	40	112	9	72	216	170	220	4	50

※ 「当初予想」は平成26年5月13日付で開示した業績予想を記載しております。なお、平成26年10月24日付で第2四半期累計期間の業績予想を修正開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 （第2四半期連結累計期間）	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
4. （参考）四半期個別財務諸表	
(1) （要約）四半期個別貸借対照表	10
(2) （要約）四半期個別損益計算書（第2四半期累計期間）	12
5. 補足情報	
(1) [個別]受注高・売上高・繰越高	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

日本経済は、企業収益や雇用・所得環境などの基礎的条件に改善傾向が見られるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により弱含みました。

国内建設市場につきましては、非製造業が落ち込んだものの、公共投資が引き続き高水準で推移したことにより比較的堅調に推移しました。

こうした状況のもと、当社グループの第2四半期の経営成績につきましては、土木事業及び建築事業の増加により売上高は前年同期比 5.4%増の 6,658 億円となり、通期業績予想に対する進捗率は 43.2%となりました。

利益につきましては、開発事業の減収及び土木事業の利益率悪化により売上総利益は前年同期比 4.8%減の 551 億円(進捗率 41.5%)となり、営業利益は同 11.8%減の 192 億円(進捗率 35.6%)となりました。また、為替差益の増加等に伴う営業外損益の好転があったものの、経常利益は同 6.7%減の 210 億円(進捗率 46.8%)となり、四半期純利益は同 2.6%減の 123 億円(進捗率 42.6%)となりました。

なお、当社グループの主たる事業である土木事業、建築事業及び開発事業には、完成物件の引渡しが下半期、特に第4四半期に偏るという季節的変動要因があります。一方、販売費及び一般管理費は恒常的に発生するため、第2四半期の経営成績は、全般的に通期の業績予想に対し進捗率が低くなる傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、現預金の減少等により前連結会計年度末比 4.0%・638 億円減少し、1兆5,352 億円となりました。

負債合計は、支払に伴う工事未払金の減少等により前連結会計年度末比 6.5%・791 億円減少し、1兆1,357 億円となりました。なお、資金調達に係る有利子負債残高は、前連結会計年度末比 4.4%・138 億円減少し、3,026 億円となりました。

純資産は、株式相場上昇によるその他有価証券評価差額金の増加等により前連結会計年度末比 4.0%・153 億円増加し、3,995 億円となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末比 2.0ポイント増の 25.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内建設市場が比較的堅調に推移していることを受け、当社グループの業績も順調に進捗していることから、通期の連結業績予想を修正いたします。

修正後の通期の連結業績予想につきましては、売上高 1兆5,400 億円(△0.6%・△100 億円減)、開発事業の増収、土木事業・建築事業の利益率好転により営業利益 540 億円(14.9%・70 億円増)、経常利益 450 億円(18.4%・70 億円増)、当期純利益 290 億円(26.1%・60 億円増)を予想しております。なお、受注高は 1兆4,800 億円(5.7%・800 億円増)を予想しております(カッコ内は平成 26 年 5 月 13 日に開示した業績予想からの増減率及び増減額を記載しております。)

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用に関しては、主として当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、税引前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を乗じて計算しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した債券の利回りに基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が3,289百万円減少し、退職給付に係る負債が6,669百万円増加するとともに利益剰余金が6,447百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ217百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	355,547	201,915
受取手形・完成工事未収入金等	444,425	423,860
有価証券	—	43,000
未成工事支出金	74,166	97,744
たな卸不動産	100,148	115,517
その他のたな卸資産	5,739	4,562
その他	97,002	108,180
貸倒引当金	△818	△226
流動資産合計	1,076,212	994,553
固定資産		
有形固定資産		
土地	121,657	121,585
その他(純額)	59,393	58,717
有形固定資産合計	181,051	180,303
無形固定資産		
	5,017	4,905
投資その他の資産		
投資有価証券	265,858	287,404
退職給付に係る資産	30,337	29,054
その他	45,804	43,383
貸倒引当金	△5,216	△4,352
投資その他の資産合計	336,784	355,489
固定資産合計	522,852	540,698
資産合計	1,599,065	1,535,251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	466,030	412,961
短期借入金	118,799	108,350
1年内償還予定の社債	11,200	15,000
未成工事受入金	140,656	130,906
完成工事補償引当金	3,059	3,095
工事損失引当金	50,671	45,017
受注損失引当金	69	69
その他	155,610	148,808
流動負債合計	946,096	864,208
固定負債		
社債	55,000	40,000
長期借入金	131,494	139,282
役員退職慰労引当金	399	373
関係会社事業損失引当金	251	172
環境対策引当金	263	123
退職給付に係る負債	54,278	60,905
その他	27,115	30,651
固定負債合計	268,802	271,508
負債合計	1,214,899	1,135,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,448	112,448
資本剰余金	94,169	94,169
利益剰余金	120,778	122,709
自己株式	△329	△341
株主資本合計	327,067	328,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,650	72,430
繰延ヘッジ損益	△181	△180
土地再評価差額金	△2,337	△2,338
為替換算調整勘定	△2,284	△2,477
退職給付に係る調整累計額	128	1,019
その他の包括利益累計額合計	54,975	68,454
少数株主持分	2,123	2,093
純資産合計	384,166	399,535
負債純資産合計	1,599,065	1,535,251

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高		
完成工事高	569,226	614,373
開発事業等売上高	62,655	51,436
売上高合計	631,882	665,810
売上原価		
完成工事原価	523,718	568,793
開発事業等売上原価	50,214	41,837
売上原価合計	573,932	610,631
売上総利益		
完成工事総利益	45,507	45,579
開発事業等総利益	12,441	9,598
売上総利益合計	57,949	55,178
販売費及び一般管理費	36,182	35,978
営業利益	21,766	19,200
営業外収益		
受取配当金	1,550	1,477
為替差益	867	2,017
その他	1,386	972
営業外収益合計	3,805	4,467
営業外費用		
支払利息	2,590	2,106
その他	406	507
営業外費用合計	2,997	2,613
経常利益	22,574	21,053
特別利益		
固定資産売却益	36	61
投資有価証券売却益	828	53
関係会社株式売却益	—	94
その他	7	0
特別利益合計	872	210
特別損失		
訴訟和解金	50	—
固定資産除却損	33	82
関連事業損失	—	400
貸倒損失	—	545
その他	74	109
特別損失合計	158	1,137
税金等調整前四半期純利益	23,288	20,126
法人税等	10,377	7,765
少数株主損益調整前四半期純利益	12,911	12,360
少数株主利益又は少数株主損失(△)	218	△3
四半期純利益	12,693	12,364

四半期連結包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,911	12,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,806	12,782
繰延ヘッジ損益	67	0
為替換算調整勘定	264	△148
退職給付に係る調整額	—	893
持分法適用会社に対する持分相当額	96	△80
その他の包括利益合計	23,235	13,448
四半期包括利益	36,147	25,809
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,848	25,844
少数株主に係る四半期包括利益	298	△35

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,288	20,126
減価償却費	3,329	3,767
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△746	△1,455
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△7,842	△5,651
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,393	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	6,628
受取利息及び受取配当金	△1,833	△1,725
支払利息	2,590	2,106
為替差損益 (△は益)	△867	△2,017
売上債権の増減額 (△は増加)	67,602	20,411
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△16,858	△23,587
たな卸不動産の増減額 (△は増加)	5,787	△15,368
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,217	1,177
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	3,134	△10,224
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	1,283
仕入債務の増減額 (△は減少)	△105,647	△52,916
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	19,951	△9,619
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△16,247	△11,051
その他	△3,958	△5,518
小計	△28,142	△83,636
利息及び配当金の受取額	1,874	1,869
利息の支払額	△2,649	△2,202
法人税等の支払額	△1,676	△4,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	△30,593	△88,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△125	△1,083
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,189	△4,712
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	7,102	2,314
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,498	△3,065
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,054	411
その他	71	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,415	△6,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,958	10,688
長期借入れによる収入	8,000	22,800
長期借入金の返済による支出	△28,553	△36,149
社債の発行による収入	9,955	—
社債の償還による支出	△1,100	△11,200
配当金の支払額	△2,847	△3,986
その他	△299	△171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,803	△18,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,264	704
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△54,716	△111,674
現金及び現金同等物の期首残高	265,772	354,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	211,056	242,698

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	172,527	405,177	50,523	628,228	3,654	631,882	—	631,882
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,324	12,894	2,468	27,688	938	28,627	△28,627	—
計	184,852	418,072	52,992	655,916	4,592	660,509	△28,627	631,882
セグメント利益	11,855	5,790	3,596	21,242	275	21,517	249	21,766

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額249百万円には、セグメント間取引消去等278百万円、のれん償却額△28百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	187,425	435,156	38,082	660,663	5,146	665,810	—	665,810
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,215	19,020	2,113	30,349	982	31,331	△31,331	—
計	196,641	454,176	40,195	691,013	6,128	697,142	△31,331	665,810
セグメント利益	10,436	7,285	1,164	18,886	363	19,249	△49	19,200

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△49百万円には、セグメント間取引消去等△20百万円、のれん償却額△28百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. (参考) 四半期個別財務諸表

(1) (要約) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	299,686	165,082
受取手形・完成工事未収入金等	381,368	383,585
有価証券	—	43,000
販売用不動産	50,788	53,072
未成工事支出金等	67,501	86,803
開発事業等支出金	10,045	11,995
その他	89,011	98,795
貸倒引当金	△622	△96
流動資産合計	897,778	842,239
固定資産		
有形固定資産	93,946	93,987
無形固定資産	1,863	1,858
投資その他の資産		
投資有価証券	320,518	341,398
その他	56,807	54,837
貸倒引当金	△9,889	△10,087
投資その他の資産合計	367,437	386,148
固定資産合計	463,247	481,994
資産合計	1,361,026	1,324,234

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	395,262	366,725
短期借入金	83,749	73,091
1年内償還予定の社債	11,200	15,000
未成工事受入金	126,602	113,760
預り金	150,445	148,805
完成工事補償引当金	2,234	2,336
工事損失引当金	50,270	44,775
その他	21,876	21,268
流動負債合計	841,641	785,763
固定負債		
社債	55,000	40,000
長期借入金	89,724	98,110
退職給付引当金	21,157	29,266
関係会社事業損失引当金	1,323	1,330
環境対策引当金	249	109
その他	21,852	25,552
固定負債合計	189,307	194,368
負債合計	1,030,949	980,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,448	112,448
資本剰余金	94,187	94,187
資本準備金	56,538	56,538
その他資本剰余金	37,648	37,649
利益剰余金	66,619	67,762
その他利益剰余金	66,619	67,762
固定資産圧縮積立金	1,312	1,312
別途積立金	38,500	53,500
繰越利益剰余金	26,807	12,950
自己株式	△329	△341
株主資本合計	272,926	274,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,327	70,221
繰延ヘッジ損益	△176	△176
評価・換算差額等合計	57,150	70,045
純資産合計	330,077	344,102
負債純資産合計	1,361,026	1,324,234

(2) (要約) 四半期個別損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位: 百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高		
完成工事高	488,070	538,956
開発事業等売上高	9,316	8,839
売上高合計	497,386	547,795
売上原価		
完成工事原価	449,898	501,611
開発事業等売上原価	7,004	6,729
売上原価合計	456,902	508,340
売上総利益		
完成工事総利益	38,171	37,345
開発事業等総利益	2,312	2,109
売上総利益合計	40,483	39,455
販売費及び一般管理費	22,989	22,854
営業利益	17,494	16,600
営業外収益		
受取配当金	2,333	2,142
為替差益	616	2,122
その他	657	556
営業外収益合計	3,607	4,821
営業外費用		
支払利息	1,979	1,623
その他	392	497
営業外費用合計	2,372	2,121
経常利益	18,729	19,301
特別利益	647	67
特別損失	229	1,136
税引前四半期純利益	19,147	18,232
法人税等	8,837	7,012
四半期純利益	10,310	11,219

(参考) 1株当たり四半期純利益 平成27年3月期 第2四半期 9円85銭
平成26年3月期 第2四半期 9円05銭

(注)

- 開示した四半期個別財務諸表は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。
- 科目の区分掲記につきましては、要約して記載しております。

5. 補足情報

(1) [個別] 受注高・売上高・繰越高

① 受注高

(単位:百万円)

区 分		前第2四半期累計期間 〔自平成25年4月1日 至平成25年9月30日〕	当第2四半期累計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年9月30日〕	比較増減(△)	増減率 (△) %	前事業年度 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕
土 木 事 業	国内官公庁	57,870 (10.0 %)	142,778 (22.7 %)	84,908	146.7	195,531 (15.0 %)
	国内民間	55,087 (9.6)	36,093 (5.7)	△ 18,994	△ 34.5	114,543 (8.8)
	海外	3,351 (0.6)	26,063 (4.2)	22,711	677.7	50,155 (3.9)
	計	116,309 (20.2)	204,934 (32.6)	88,625	76.2	360,230 (27.7)
建 築 事 業	国内官公庁	51,171 (8.9)	128,725 (20.5)	77,553	151.6	121,328 (9.4)
	国内民間	389,725 (67.6)	266,777 (42.4)	△ 122,948	△ 31.5	723,069 (55.6)
	海外	9,966 (1.7)	17,715 (2.8)	7,749	77.8	17,190 (1.3)
	計	450,863 (78.2)	413,218 (65.7)	△ 37,645	△ 8.3	861,588 (66.3)
合 計	国内官公庁	109,041 (18.9)	271,503 (43.2)	162,462	149.0	316,859 (24.4)
	国内民間	444,813 (77.2)	302,870 (48.1)	△ 141,943	△ 31.9	837,613 (64.4)
	海外	13,317 (2.3)	43,778 (7.0)	30,460	228.7	67,345 (5.2)
	計	567,173 (98.4)	618,152 (98.3)	50,979	9.0	1,221,818 (94.0)
開発事業		6,340 (1.1)	6,182 (1.0)	△ 158	△ 2.5	69,022 (5.3)
その他		3,135 (0.5)	4,696 (0.7)	1,560	49.8	9,264 (0.7)
合 計		576,649 (100.0)	629,031 (100.0)	52,381	9.1	1,300,105 (100.0)

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

当第2四半期累計期間の主な受注工事

(独行) 都市再生機構東日本賃貸住宅本部	四谷駅前地区再開発工事
中日本高速道路(株)	東京外かく環状道路 本線トンネル(北行)大泉南工事
目黒駅前地区市街地再開発組合	目黒駅前地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事
東京急行電鉄(株)、東日本旅客鉄道(株)、東京地下鉄(株)	渋谷駅街区東棟新築工事
トス エナジー マレーシア	マレーシア ジマ石炭火力発電所3、4号機建設に伴う土木工事

② 売上高

(単位:百万円)

区 分		前第2四半期累計期間 〔自平成25年4月1日〕 〔至平成25年9月30日〕	当第2四半期累計期間 〔自平成26年4月1日〕 〔至平成26年9月30日〕	比較増減(△)	増減率 (△) %	前事業年度 〔自平成25年4月1日〕 〔至平成26年3月31日〕
土木事業	国内官公庁	71,623 (14.4 %)	86,648 (15.8 %)	15,024	21.0	174,991 (14.6 %)
	国内民間	37,532 (7.5)	43,430 (7.9)	5,898	15.7	91,353 (7.6)
	海外	15,995 (3.3)	10,338 (1.9)	△ 5,657	△ 35.4	29,765 (2.5)
	計	125,151 (25.2)	140,416 (25.6)	15,265	12.2	296,111 (24.7)
建築事業	国内官公庁	20,671 (4.2)	48,888 (9.0)	28,217	136.5	54,559 (4.6)
	国内民間	313,685 (63.1)	324,849 (59.3)	11,163	3.6	711,498 (59.5)
	海外	28,561 (5.7)	24,802 (4.5)	△ 3,759	△ 13.2	55,993 (4.7)
	計	362,918 (73.0)	398,539 (72.8)	35,620	9.8	822,050 (68.8)
合計	国内官公庁	92,294 (18.6)	135,536 (24.8)	43,241	46.9	229,550 (19.2)
	国内民間	351,217 (70.6)	368,279 (67.2)	17,061	4.9	802,851 (67.1)
	海外	44,557 (9.0)	35,140 (6.4)	△ 9,417	△ 21.1	85,759 (7.2)
	計	488,070 (98.2)	538,956 (98.4)	50,886	10.4	1,118,161 (93.5)
開発事業		6,180 (1.2)	4,143 (0.7)	△ 2,037	△ 33.0	68,750 (5.7)
その他		3,135 (0.6)	4,696 (0.9)	1,560	49.8	9,264 (0.8)
合 計		497,386 (100.0)	547,795 (100.0)	50,409	10.1	1,196,176 (100.0)

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

当第2四半期累計期間の主な完成工事

みずほ信託銀行(株)	(仮称) 大手町1-6計画のうち、敷地内本体工事
(学) 日本医科大学	日本医科大学附属病院新築工事【I期工事】
キューピー(株)	(仮称) キューピー仙川工場跡地計画総合工事
東日本高速道路(株)	常盤自動車道 広野IC~常盤富岡IC間災害本復旧工事
幌延ジオフロンティアPFI(株)	幌延深地層研究計画地下研究施設整備(第II期)等事業 施設整備業務

③ 繰越高

(単位:百万円)

区 分		前第2四半期会計期間末 (平成25年9月30日)	当第2四半期会計期間末 (平成26年9月30日)	比較増減(△)	増減率 (△) %	前事業年度末 (平成26年3月31日)
土木事業	国内官公庁	237,809 (14.5 %)	328,232 (18.9 %)	90,423	38.0	272,102 (16.4 %)
	国内民間	116,020 (7.1)	114,317 (6.6)	△ 1,703	△ 1.5	121,654 (7.4)
	海外	48,589 (3.0)	97,348 (5.6)	48,758	100.3	81,623 (4.9)
	計	402,419 (24.6)	539,898 (31.1)	137,478	34.2	475,380 (28.7)
建築事業	国内官公庁	144,267 (8.9)	260,372 (15.0)	116,105	80.5	180,535 (10.9)
	国内民間	1,015,044 (62.1)	892,504 (51.3)	△ 122,540	△ 12.1	950,576 (57.3)
	海外	59,293 (3.6)	31,999 (1.8)	△ 27,293	△ 46.0	39,085 (2.4)
	計	1,218,605 (74.6)	1,184,876 (68.1)	△ 33,728	△ 2.8	1,170,198 (70.6)
合計	国内官公庁	382,076 (23.4)	588,605 (33.9)	206,529	54.1	452,637 (27.3)
	国内民間	1,131,065 (69.2)	1,006,822 (57.9)	△ 124,243	△ 11.0	1,072,231 (64.7)
	海外	107,882 (6.6)	129,347 (7.4)	21,464	19.9	120,709 (7.3)
	計	1,621,025 (99.2)	1,724,775 (99.2)	103,750	6.4	1,645,578 (99.3)
開発事業	12,341 (0.8)	14,492 (0.8)	2,150	17.4	12,453 (0.7)	
その他	— (—)	— (—)	—	—	— (—)	
合計	1,633,366 (100.0)	1,739,267 (100.0)	105,900	6.5	1,658,031 (100.0)	

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

主な次期繰越工事

アルジェリア政府 公共事業省高速道路公団

アルジェリア 東西高速道路建設工事(東工区)

トルコ政府 運輸海事通信省・インフラ投資総局

トルコ ボスポラス海峡横断鉄道建設工事

六本木三丁目東地区市街地再開発組合

六本木三丁目東地区第一種市街地再開発事業
施設建築物新築工事及び公共施設工事<A区、B区>エヌ・ティ・ティ都市開発(株)、大成建設(株)
ビューリック(株)、東京都市開発(株)

(仮称)芝浦水再生センター再構築に伴う上部利用事業

ベトナム政府 ベトナム空港公団

ベトナム ノイバイ国際空港第2旅客ターミナル新築工事